

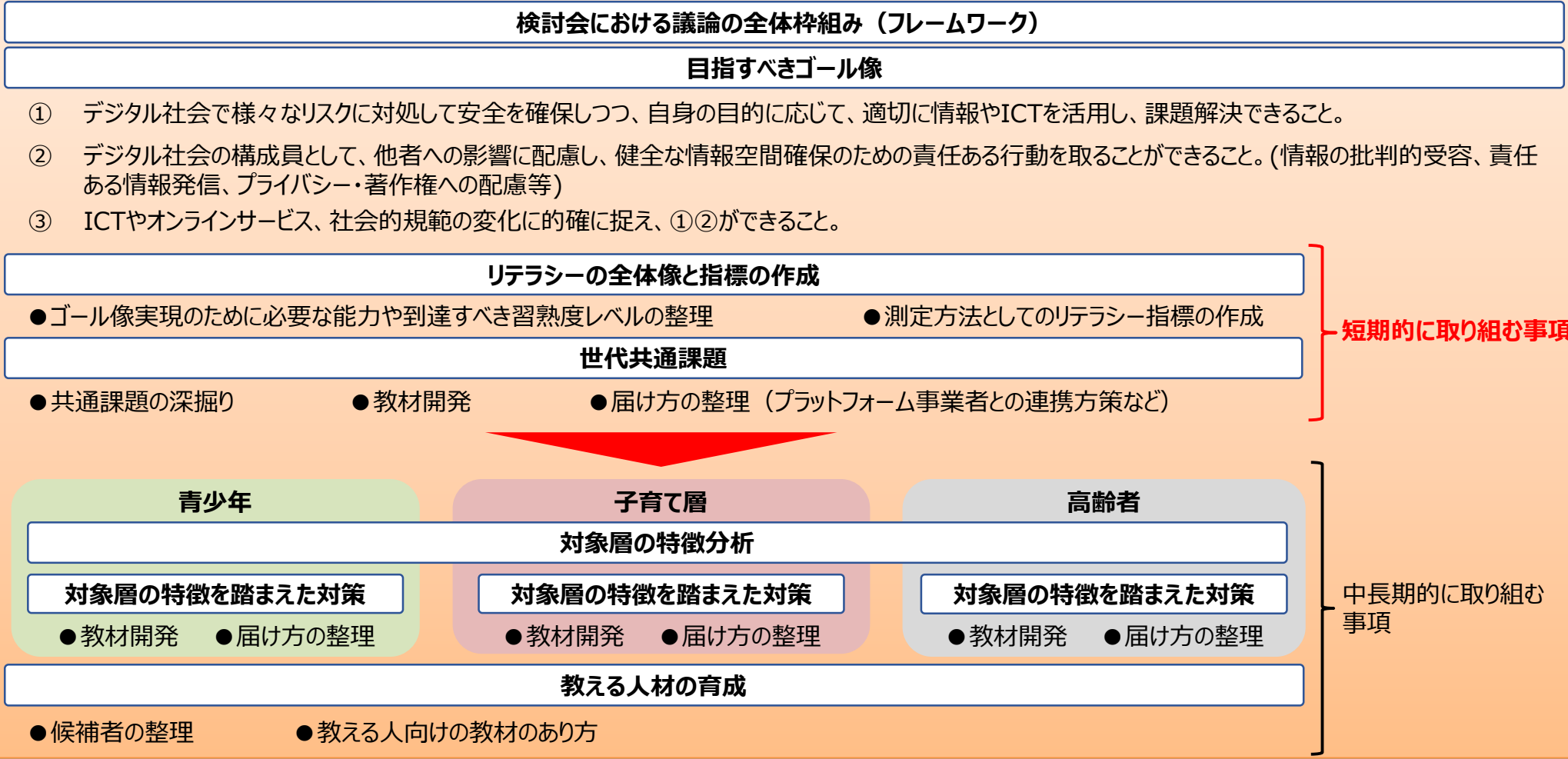
今後の取組の柱を整理したロードマップ骨子（案）

ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会
事務局

今後の取組の柱を整理した「ロードマップ」骨子概要

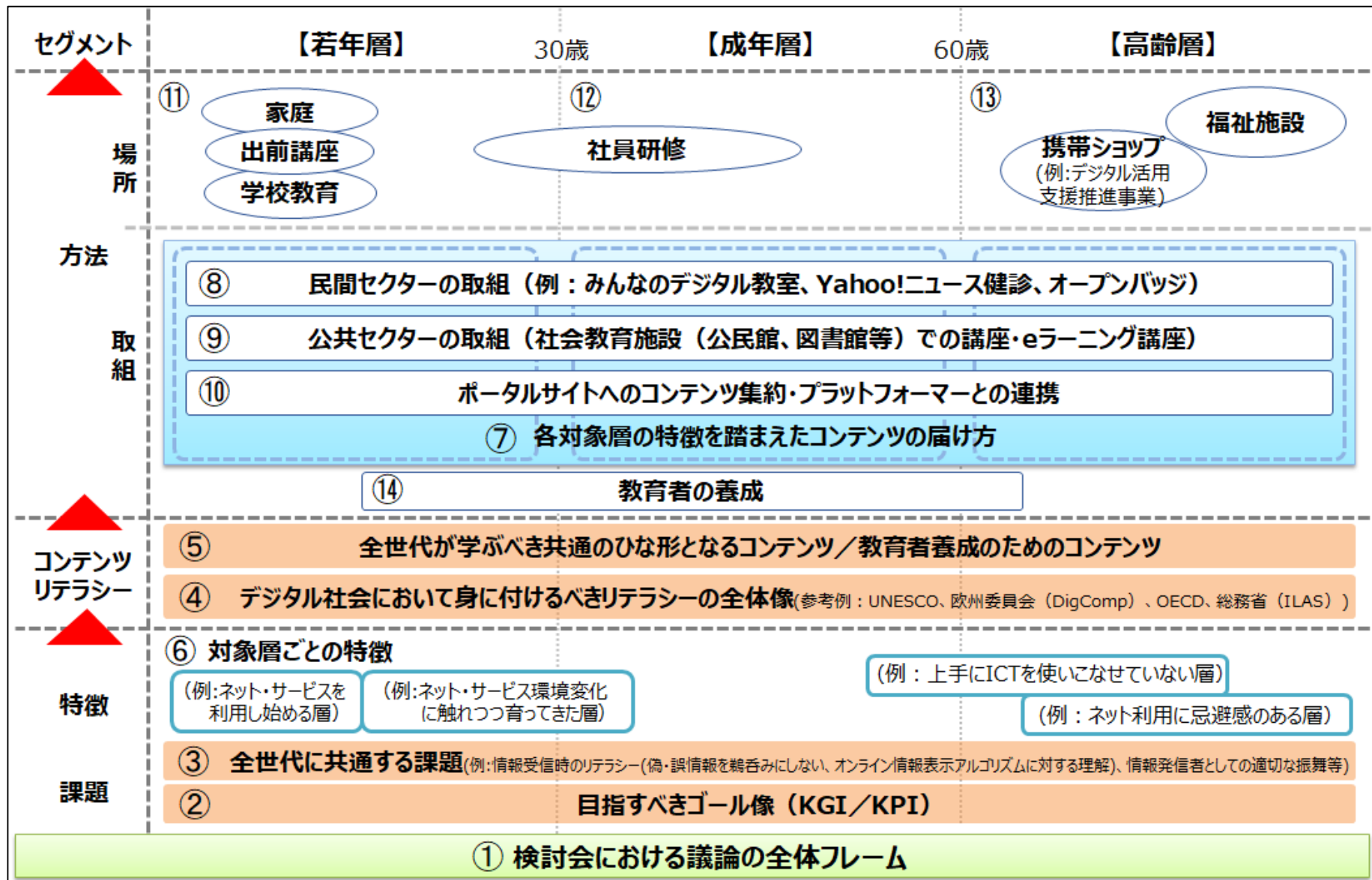
- ロードマップの位置付け：検討会の議論を踏まえ、今後の取組の柱を整理した資料であり、短期的又は中長期的に取り組む事項の方向性を整理。主に総務省は、関係主体と連携の上、当該ロードマップに記載した事項を推進。
- 短期的に取り組む事項は、ロードマップ策定後速やかに取り組む事項であり、主に「リテラシーの全体像と指標の作成」や「世代共通課題」に対応した教材の開発や効果的な届け方の整理を想定。

<ロードマップ骨子概要>



検討会における議論の全体枠組み（フレームワーク） 第2回・第3回で議論

- 本検討会において、デジタル社会において求められるリテラシーの在り方や、その向上推進方策を検討するにあたり、検討すべき論点や検討の順序、各主体のリテラシー向上に係る取組とその対象の関係性を以下のとおり整理。



目指すべきゴール像① 第2回・第3回で議論

- 目指すべき社会・状況やその実現のために個人がすべきこと、できるようになるべきことを示すゴール像を設定。
- 当該ゴール像を実現するために「身に付けるべき能力」や「リテラシーに関する指標」を整理するとの関係性を整理。

目指すべきゴール像

【関係法令】

○デジタル社会形成基本法（令和三年法律第三十五号）

（全ての国民が情報通信技術の恵沢を享受できる社会の実現）

第三条 デジタル社会の形成は、全ての国民が、高度情報通信ネットワークを容易にかつ主体的に利用するとともに、情報通信技術を用いた情報の活用を行うことにより、デジタル社会におけるあらゆる活動に参画し、個々の能力を創造的かつ最大限に発揮することが可能となり、もって情報通信技術の恵沢をあまねく享受できる社会が実現されることを旨として、行われなければならない。

○青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（平成二十年法律第七十九号）

（基本理念）

第三条 青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策は、青少年自らが、主体的に情報通信機器を使い、インターネットにおいて流通する情報を適切に取捨選択して利用するとともに、適切にインターネットによる情報発信を行う能力（…）を習得することを旨として行われなければならない。

【目指すべき社会・状況】

全ての国民がICTを主体的に利用し、デジタル社会におけるあらゆる活動に参画し、個々の能力を創造的かつ最大限発揮するとともに、ICTを通じた社会貢献や、ICT活用のためのリテラシーを教える又は学び合うための以下の環境が確保されていること。

- ・ 利用者が安全に安心して、オンラインサービスやICTを利用し、課題解決できる環境
- ・ 利用者が自らや自分以外の者に不利益を生じさせないように意識してICTを利用できる環境
- ・ 情報空間の健全性を確保できる（利用者が健全に情報空間での活動を実施できる）環境

【目指すべき社会・状況を実現するために個人がすべきこと、できるようになるべきこと】

主体的な方法による、ICTの利用方法や利便性の理解、ICTの特性やその利用に伴う影響や責任、様々なリスクへの対処法の理解。

これからのデジタル社会において身に付けるべき能力

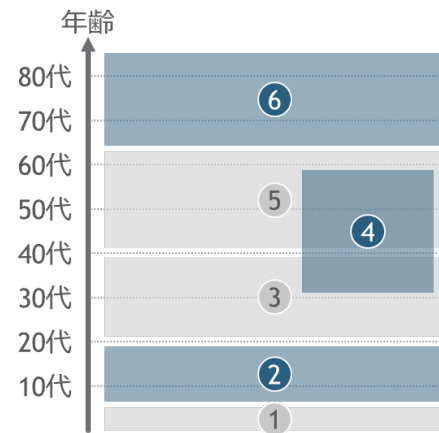
- ① デジタル社会で様々なリスクに対処して安全を確保しつつ、自身の目的に応じて、適切に情報やICTを活用し、課題解決できること。
- ② デジタル社会の構成員として、他者への影響に配慮し、健全な情報空間確保のための責任ある行動を取ることができること。（情報の批判的受容、責任ある情報発信、プライバシー・著作権への配慮等）
- ③ ICTやオンラインサービス、社会的規範の変化を的確に捉え、①②ができること。

KGI(リテラシーに係る指標により設定(例:メディア情報リテラシー))、KPI(各種リテラシー向上施策の取組状況)

対象層の特徴分析 (短期的取組事項) 第2回で議論

- 政策の検討に向けて、限られたリソースの適切な配分の観点から、優先すべきセグメントの設定について検討。
 - メディアへの接触状況などの特徴や、ICT活用に当たっての課題が比較的同一と考えられる世代によって区分。
 - 優先すべきセグメントは青少年・子育て層・高齢者とし、これらのセグメントを中心とした啓発を進める必要がある。
- 【短期的取組事項】**各セグメントに関する調査・分析を進め、各セグメントに係る課題や特徴を明確化することが必要。青少年層における発達段階に応じた区分など、さらに細分化したセグメントについて検討を行うことも考えられる。

世代別のセグメンテーション (例)



セグメント定義

【凡例】 優先セグメント

①	未就学児	6歳以下 (就学前) の子ども
②	青少年	小中高校生
③	青年層	20-30代の高等教育 / 若手の勤労世代
④	子育て層	30-50代の子育て世代
⑤	中高年層	40-60代の中核となる勤労世代
⑥	高齢者	65歳以上のシニア世代

第2回検討会 資料2-2
「本検討会の議論の進め方」
(ポストコンサルティンググループ
説明資料) P.6より抜粋

優先セグメント

② 青少年

- ・ デジタルネイティブとして、新たなデジタル技術を積極的に活用する世代である一方、発達段階に応じた学び方が必要。また、偽・誤情報を含む違法有害情報をはじめとするリスクを学ぶ事が必要。
- ・ 将来のリテラシー水準の基準となるため、青少年期からの継続した啓発が求められる。

④ 子育て層

- ・ 新たなデジタル技術を抵抗なく活用するデジタルネイティブな子どもとのギャップが生じていると考えられ、デジタルの善き使い手として模範となることが求められる。

⑥ 高齢者

- ・ 官民双方のサービスのオンライン化が進むなど、デジタル技術の利用が当たり前となっている中で、日常生活における不利益を生じさせないよう、リテラシーの底上げが必要。

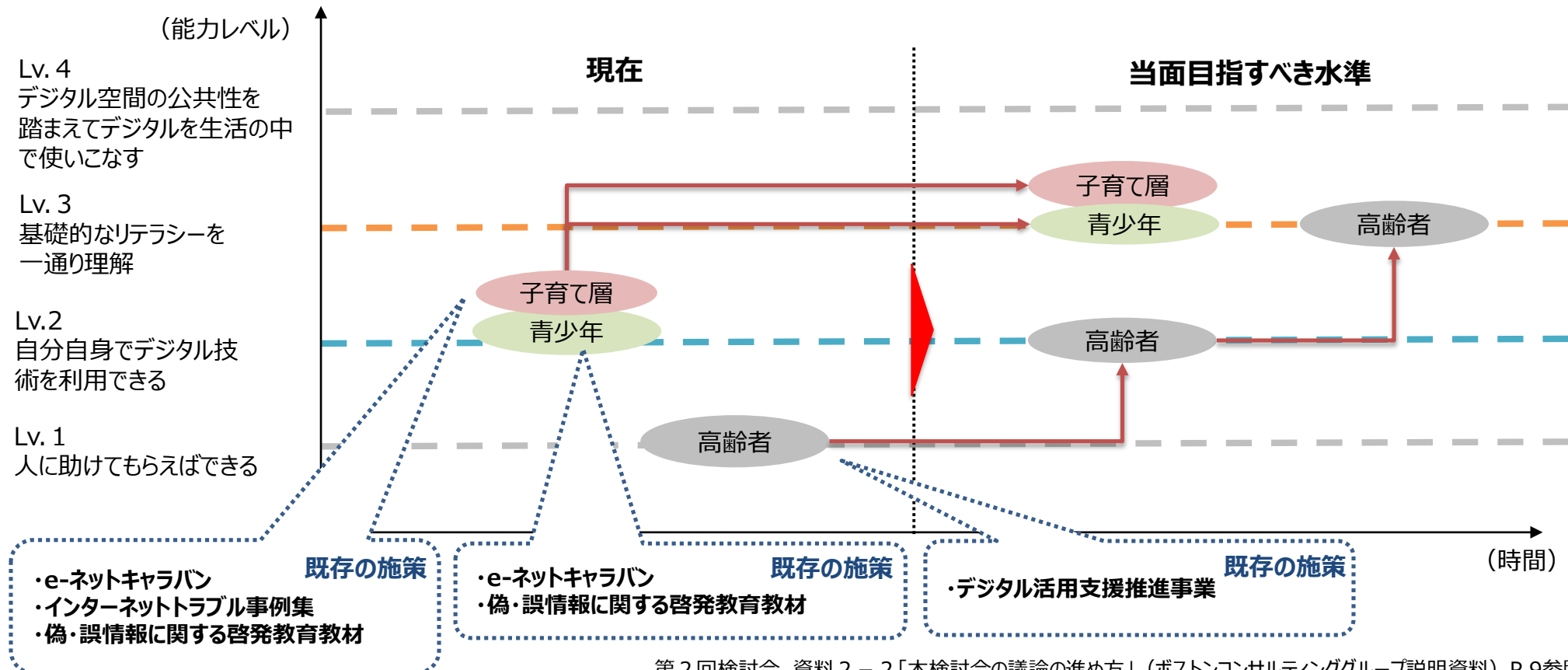
目指すべきゴール像② (短期的取組事項) 第5回で議論

【セグメントごとに当面目指すべき習熟度の水準の設定】

- 世代に共通する課題は、最低限デジタルを活用できる者が、SNSを始めとしたインターネット上で情報を受発信する際に直面する課題。従って、自分自身でデジタル技術を利用できる者（子育て層や青少年の多くが含まれることを想定）は、レベル3（基礎的なリテラシーを一通り理解）を当面目指すべき水準としてはどうか。
- 他人に助けられればデジタルを活用できる者（高齢者の多くが含まれることを想定）は、まずはレベル2（自分自身でデジタル技術を利用できるレベル）を当面目指すべき水準としてはどうか。

【短期的取組事項】

- これらの目標水準の設定に当たっての前提となる根拠を把握するため、現状の水準がどの程度なのか等の実態調査を令和5年度に実施することにより、当該目標水準の適正性を確保することとする。



- 世代に共通するICT活用に当たっての課題について、以下のとおり整理。

世代共通課題

(1) インターネット上で自分の好みの情報や自分と似た意見に触れやすくなる特性・仕組みの理解

- 「アテンションエコノミー」では、構造的に偽・誤情報が拡散されやすいため、利用者側もその仕組みや、自身もその中に組み込まれていることを認識する必要がある。
- インターネット上の特性（フィルターバブル、エコーチェンバーなど）は、その存在を知らないと自身が遭遇していることに気づけないが、「フィルターバブル」や「エコーチェンバー」といった用語の認知度は低い。
- SNSや検索エンジンで表示される情報に関する「アルゴリズム」について、世代を問わず、その仕組みや効果、影響に関する知識が十分ではない。
- 「認知バイアス」により、無意識のうちに合理的ではない行動、偏った判断をすることがある。

(2) 情報を理解するリテラシー（事実と意見、推測、判断、行動の切り分け等）の習得

- 事実の提示、推測、判断、行動の論理の切り分けが理解できないという問題がある。
- かなりの人が間違った情報に触れており、そのうち2割程度しか偽・誤情報と見分けられなかったという民間の調査結果もあり、偽・誤情報に対する弱さは各世代であまり変わらない。

(3) インターネット上の情報を熟慮する機会の確保

- インターネット上では「アテンション」が重要視されることを背景に、反射的な思考や反応が重視される環境にある。
- 情報過多の時代であるからこそ、情報を熟慮し、十分な分析や検証を行う機会を確保する必要がある。

(4) デジタル空間における情報発信者としての意識や社会参加への意識の醸成

- デジタル空間では、誰でも容易に発信ができ、他人を傷つけてしまう機会も増え、責任が発生するようになっており、情報発信者であることの認識が求められる。
- メディアを使いこなした上で、自分のメッセージを届けて、社会に働きかけるトレーニングが必要。
- これまでの情報消費者的な教育から、社会参加や情報構築教育へ転換する必要がある。

世代共通課題② (短期的取組事項) 第4回・第5回で議論

- 前述した「これからのデジタル社会において身に付けるべき5つの能力」と世代共通課題との関係は下図のとおり。
【短期的取組事項】世代に共通するICT活用に当たっての課題に対応する能力の要素を含めた、全世代が身に付けるべきリテラシーを学ぶためのコンテンツを開発。

世代共通の課題

- (1) インターネット上で自分の好みの情報や自分と似た意見に触れやすくなる特性・仕組みの理解
- (2) 情報を理解するリテラシー（事実と意見、推測、判断、行動の切り分け等）の習得
- (3) インターネット上の情報を熟慮する機会の確保
- (4) デジタル空間における情報発信者としての意識や社会参加への意識の醸成

課題に対応する能力の要素

- インターネットに関する特性の理解・・・a
- 必要な情報を明確にし、見つけて取得する能力・・・a
- 情報源の信頼性の分析・・・a
- デジタル空間の公共性の理解・・・c
- デジタル技術を通じて社会参加し、他者と円滑に交流できる能力・・・c
- デジタルコンテンツを作成・編集する能力・・・d
- ネット上の違法・有害情報のリスクの理解・・・b
- ネット上での不適切な振舞に伴うリスクの理解・・・b
- デジタル技術を用いて課題解決できる能力・・・e

身に付けるべき5つの能力（素案）

それぞれの能力の
習熟度の度合いを
Lv.1～4で整理

- a. データや情報、デジタルコンテンツを検索、評価、管理する能力
- b. デジタル空間において安全を確保する能力
- c. デジタル技術を通じて他者や社会と関わる能力
- d. デジタルコンテンツの作成・編集に関する能力
- e. デジタル技術の利用に当たっての課題解決やデジタルツールを用いた課題解決に関する能力

- 検討会における議論や国内外で先行して用いられている指標における定義等も踏まえ、「これからのデジタル社会において身に付けるべき能力（素案）」として、以下の5つの能力領域とそれらを構成する能力要素を定義。
- これらの能力領域の定義に当たっては、4. 世代に共通する課題を中心的に議論した結果を基に抽出。
【短期的取組事項】これらの能力領域をベースとしつつ、習熟度に関する指標などを調査・分析し策定する。

これからのデジタル社会において身に付けるべき能力（素案）

a. データや情報、デジタルコンテンツを検索、評価、管理する能力

- ・ 必要な情報を明確にし、データ、情報、及びデジタルコンテンツを見つけて取得すること。
- ・ 情報源の信頼性を分析し、比較し、批判的に評価すること。
- ・ 検索結果の表示順の仕組みや、自分の好みの情報や自分と似た意見に触れやすくなるインターネットの特性、検索結果を導き出すために必要な知識を持つこと。
- ・ データ、情報、デジタルコンテンツを保存、管理、整理すること。

b. デジタル空間において安全を確保する能力

- ・ デジタル環境でデバイス、デジタルコンテンツ、個人データ、プライバシーを保護すること。その際、個人データが商業目的で利用されることを理解すること。
- ・ 身体的及び精神的な健康を保つこと。 ・ 先端技術が新しいリスクを伴う恐れがあることを理解すること。
- ・ インターネット上の違法・有害情報や偽・誤情報のリスクを理解し対処すること。 ・ インターネット上での不適切な振舞のリスクを理解し対処すること。

c. デジタル技術を通じて他者や社会と関わる能力

- ・ デジタル空間の公共性の理解、他者の権利の尊重、文化や世代の多様性及び民主的社會参加の重要性を意識しながら、デジタル技術を活用し、他者との交流やコミュニケーション、共同して作業するなど社会に参加すること。
- ・ デジタル技術が社会的包摂に資することを認識すること。 ・ 自分のデジタル空間でのプレゼンス、アイデンティティ、評判を管理すること。

d. デジタルコンテンツの作成・編集に関する能力

- ・ デジタルコンテンツを作成、編集すること。
- ・ 著作権やコンテンツの利用許諾等の各種法令の適用に留意しながら新たな情報やコンテンツを既存の知識や資源と統合し新たなコンテンツや知識を創造すること。

e. デジタル技術の利用に当たっての課題解決やデジタルツールを用いた課題解決に関する能力

- ・ デジタル技術の進展に対応しつつ、自身のニーズに応じたデジタルツールを選択すること。
- ・ デジタル技術の活用に当たり課題を特定し、解決すること。 ・ デジタル技術を活用して、課題を解決すること。

リテラシーの全体像と指標の作成② (短期的・継続的取組事項) 第3回・第4回・第5回

- これからのデジタル社会において身に付けるべき5つの能力に対し、4段階の習熟度を設定。
 - 個別施策を検討・実施するにあたり、その施策によって向上させる能力や対象となる能力領域、目指す習熟度レベルを明確にすることが望ましい。
 - 本指標を活用し、社会全体のリテラシーの習熟度を計測する方法として、既存の調査の活用も含め、検討が必要。
- 【短期的・継続的取組事項】習熟度に応じた身に付けるべき能力の具体化の検討、個別施策を検討・実施する際の活用、社会全体のリテラシー習熟度を計測する方法の検討。**

習熟度 身に付けるべき能力	Lv.1 人に助けをもらえばできる (自分自身で生活に必要なデジタルサービスを十分に活用できない)	Lv.2 自分自身でデジタル技術を利用できる (生活に必要なデジタルサービスを活用できる)	Lv.3 基礎的なリテラシーを一通り理解 (主体的に学ぶ、善し悪しを判断、インターネットの特性を理解)	Lv.4 デジタル空間の公共性を踏まえてデジタルを生活の中で使いこなす (発信者としての責任、公共への貢献)
a. データや情報、デジタルコンテンツを検索、評価、管理する能力				
b. デジタル空間において安全を確保する能力				
c. デジタル技術を通じて他者や社会と関わる能力				
d. デジタルコンテンツの作成・編集に関する能力				
e. デジタル技術の利用に当たっての課題解決やデジタルツールを用いた課題解決に関する能力				

※次ページに能力・習熟度ごとの具体例を記載。

【参考】リテラシーの全体像と指標の作成②（習熟度ごとの具体例）

習熟度 身に付けるべき能力	Lv.1 他人に助けてもらえばできる（自分自身で生活に必要なデジタルサービスを十分に活用できない） 【他律】	Lv.2 自分自身でデジタル技術を利用できる（生活に必要なデジタルサービスを活用できる） 【自律】	Lv.3 基礎的なリテラシーを一通り理解（主体的に学ぶ、善し悪しを判断、インターネットの特性を理解） 【自律】	Lv.4 デジタル空間の公共性を踏まえてデジタルを生活の中で使いこなす（発信者としての責任、公共への貢献） 【他者をリード】
a. データや情報、デジタルコンテンツを検索、評価、管理する能力 【取得管理】	他人の補助があればインターネットで必要な情報を検索して見つけることができる。	必要な情報をインターネットで自分で検索して見つけることができる。	インターネットの特性を理解し、インターネットで検索して得た情報について、事実と意見の区別ができる。	インターネットで検索して得た情報の情報源の信頼性を確認するなどその正しさを確認でき、他者を指導できる。
b. デジタル空間において安全を確保する能力 【安全確保】	他人の補助があれば個人情報などのインターネット上のリスクに注意が払うことができる。	容易に個人を特定できる情報をインターネット上に流出させないなど、基本的なリスクに注意できる。	写真に含まれる位置情報から自宅を特定される、偽情報を信じてしまうなどのリスクに十分に注意してインターネットを活用できる。	先端技術に係る新しいリスクを含め、インターネット上のリスクに十分注意した上で活用でき、他者を指導できる。
c. デジタル技術を通じて他者や社会と関わる能力 【他者・社会とのコラボ】	他人の補助があればSNSなどのデジタルサービスを利用して他者と交流することができる。	SNSなどのデジタルサービスを利用することができる。	他者の権利を尊重し、デジタル空間での自己のプレゼンスに意識しつつ、SNSなどのデジタルサービスを利用できる。	他者の権利を尊重し、デジタル空間での自己のプレゼンスに意識しつつ、SNSなどで他者と交流し、指導できる。
d. デジタルコンテンツの作成・編集に関する能力 【作成編集】	他人の補助があればデジタルコンテンツを作成する方法が分かる。	テキスト入力や画像を用いた簡単な資料作成ができる。	各種法令の適用に留意しながら、動画などを用いて高度なデジタルコンテンツを作成できる。	社会課題の解決のために他者と協力してデジタルコンテンツを作成したり、新たなコンテンツを作るなど創造力を発揮したりできる。
e. デジタル技術の利用に当たっての課題解決やデジタルツールを用いた課題解決に関する能力 【活用】	他人の補助があればインターネットやスマートフォンを使うことができる。	デジタル機器の使い方を自分自身で調べ、使うことができる。 （例）自分でマニュアルを参照し、使うことができる。	デジタル機器を用いて身の回りの課題を解決できる。 （例）自分の業務を効率化するためのツールの選択や使い方を考えることができる。	デジタル機器を活用して他者や社会の課題を解決できる。 （例）業務を効率化するツールの使い方や選択方法を他者に共有できる。

対象層の特徴を踏まえた対策（中長期的取組事項）

【中長期的取組事項】

セグメントによって、よく接触するメディア、強化すべき領域等が異なると考えられることから、各セグメントに固有の特徴に関する調査・分析を行った上で、各セグメントの特徴を踏まえたコンテンツ、届け方について検討を深めることが必要。

構成員からの主な御意見

- ・ 年長者の経験が機能しない世界において、各世代へのアプローチが必要であり、普及啓発の場所・方法について具体的な検討が必要。
- ・ 青少年に対しては、「小さな世界で失敗できる」環境の確保が必要。
- ・ 成年層は教育機関で接点がない世代であり、教育を提供してもなかなかリーチできない。社員研修の活用など、企業との協力が有効ではないか。
- ・ 幼児からインターネットの利用は始まっており、家庭での関わり方が重要。フィルタリングやペアレンタルコントロールなどを知らない保護者もいるので、子育て層に対するリテラシー向上が重要。
- ・ ライフステージと役割、動機づけの問題がある。例えば保護者と子どもの関係や、高齢者にどう学習機会を設定して誘因するかを考える必要。
- ・ 公共図書館や公民館、生涯学習センター等を活用しながら、様々なプログラムをつくっていくことができるだろう。
- ・ 各主体の作成する教材に関して、誰がレコメンドするかという問題がある。
- ・ 適切な行動を促すために、ナッジすることによって、誰もが陥るバイアスをデバイアスするという方策もある。

各セグメントに関する調査・分析

- ・ よく接触するメディアやその利用時間、利用目的、デジタルツールの活用状況といった特徴
- ・ ICTの活用に伴い、遭遇する可能性の高い課題（ネット依存、誹謗中傷、偽・誤情報、フィッシング詐欺 など）

対象層の特徴を踏まえたコンテンツ

- ・ 各セグメントに届きやすいチャネルを想定したコンテンツの在り方（動画、テキスト、e-ラーニングなど）
- ・ 各セグメントの課題に応じた、取扱う領域の強弱

対象層の特徴を踏まえた届け方

- ・ 各セグメントに届きやすいチャネルの活用、連携
 - PF事業者との連携
 - 教育の場の活用（e-ネットキャラバンなど）
 - 社員研修の場の活用
- ・ 双方向的な学び

教える人材の育成（中長期的取組事項）

【中長期的取組事項】

- 今後、ICT活用に関する環境が変化することに伴い、求められるリテラシーやその向上推進方策が変化し、教える内容や教え方の変化が考えられる。こうした変化に対応できる教える人材や、教える人材が教えるべき内容を学ぶための教材や学ぶための場の在り方を検討する必要があるのではないか。
- 各ステークホルダーの取組が効果的に連携し広く展開するために、それぞれの取組の連携や協働を促進する方策として、例えば受講ニーズと講師のマッチングを行うスキームやコーディネーターの在り方などの検討を進めるべきではないか。

「教える人材」の担い手

- e-ネットキャラバンの講師
- 民間事業者が実施する講座の講師
（PF事業者や通信事業者、その連携団体等）
- 各省庁の実施する施策の「教える人材」
（デジタル活用支援推進委員 など）
- 民間団体が実施する講座の講師 など

取組の連携や協働を促進する方策

- 各ステークホルダーが抱える受講ニーズの共有
 - 各ステークホルダーが派遣可能な「講師」の人数や範囲、持つ知見の共有
- ⇒受講ニーズと講師のマッチング機能

担い手の確保・スキル習得のための取組

- 「教える人材」の担い手候補の整理
- 「教える人材」が講座を実施するにあたっての知識を習得する場
 - デジタル社会において求められるリテラシーの在り方や、その向上推進方策、身に付けるべき能力など、教える内容の変化
 - 双方向的な学び、オンラインとオフラインの組み合わせ など
- 各省庁の実施する施策の「教える人材」と連携し、各々の取組へリテラシー向上の要素を追加

今後の取組事項①

【短期的取組事項】（2023年度中）

1. 身に付けるべき能力の具体化・精緻化、習熟度に係る指標の策定、当該習熟度の計測方法の検討。
2. 世代に共通するICT活用に当たっての課題に対応した能力の要素を引き上げるためのコンテンツの開発。
3. 優先的にリテラシーの底上げが必要なセグメントに関する、現状の習熟度の水準や当該セグメント固有の課題・メディア利用等の特徴の調査・分析の実施。

【中長期的取組事項】（2024年度以降）

1. 優先的にリテラシーの底上げが必要なセグメント向けのコンテンツの開発
2. 当該セグメント固有の課題やメディア利用等の特徴を踏まえた、効果的なコンテンツの届け方の検討
3. 教える人材の育成・確保に関するスキームやコーディネーターの在り方の検討
4. 教える人材の育成のためのコンテンツの開発

【継続的取組事項】（2023年度以降）

1. 個別施策を検討・実施する際の目標設定（対象能力領域や目指す習熟度レベル）に当たっての活用
2. 開発するコンテンツによる啓発活動の実施・推進
3. 継続的な習熟度等に関する実態調査

今後の取組事項②

取組事項／時期	RM取りまとめ～2023年度	2024年度	2025年度～
1. 能力の具体化 習熟度の指標 計測方法検討			
2. 世代共通課題 に対応したコン テンツ開発			
3. 各セグメント調査 ・習熟度水準 ・課題・特徴			
1. 各セグメント向け コンテンツ開発 2. 各セグメント向け 届け方検討			
3. 教える人材育成・確 保スキーム等の検討 4. 教える人材向けコ ンテンツ開発			
1. 能力・指標の活用			
2. 教材を用いた啓発			
3. 継続的実態調査			